

研究報告

学校におけるカリキュラムや週時程の工夫による働き方改革について — 現場教師のアンケート・インタビュー等を通して —

長島 章, 牧野祥子

Reforming Work Styles through Curriculum and Weekly Schedule Changes in Schools — Through questionnaires and interviews with teachers in the field —

Akira NAGASHIMA, Shoko MAKINO

Abstract

There has been no significant improvement in teachers' long working hours, and the number of applicants for teacher recruitment exams is also decreasing. One possible reason for this is the burden of coaching club activities, but it is not the only reason. This study introduces examples of schools that are attempting to realize work style reform by moving club activities start times earlier through creative curriculum and weekly schedules, thereby allowing teachers to leave work earlier, and uses questionnaires and interviews to examine the results and challenges of changing the curriculum. The results show that there has been no significant improvement in teacher leave times, and that there is still a large amount of work outside of club activities, indicating the need to improve the environment surrounding teachers.

キーワード (Key words) : Curriculum (カリキュラム), Work Reform (働き方改革), Club Activities (部活動), Integrated Learning Time (総合的な学習の時間)

1. 問題と目的

教員の勤務している時間は、2016 年の勤務実態調査と比べ平日や土日の労働時間はともに減少しているとはいえ、依然、長時間労働は続いている（文部科学省, 2023a）。また、2021 年度の教育職員の精神疾患による病気休職者数は、2020 年度 5,203 人から 694 人増加し 5,897 人と、過去最多となり、これは全教育職員数の 0.64% にあたる（文部科学省, 2023b）。さらに、公立学校教員の採用試験志願者数は、小中高校、特別支援学校、養護教諭など全ての試験区分で、志願者数が、2020 年度から 2024 年度にかけて、15.5% 減少しており、教員離れが続いている（朝日新聞デジタル, 2023）。これらの背景には教員の働き方がブラックで

あるなどの報道による社会的認識が影響していると考えられる。また、秋田・佐藤（2015）は、教員という仕事の特徴の一つとして「無境界性」という性質を挙げている。これは、どこまでやってもそれで終わりということではなく、生徒のためにやろうとすると、どこまでやればよいという境界が明らかではないという性質である。さらに教員は、多様な種類の違う仕事を同時に並行して行わなければならないという、仕事内容の多元性と仕事時間の複線性ももっているとされる（秋田・佐藤, 2015）。例えば、授業準備や教材研究は日々の授業で常に求められるが、それに加えて、行事の準備や保護者対応、学級経営、部活動の指導、さらには研修会の参加など、その種類や内容は様々であり、それを同時にこなしていくことが求められるのである。

る。

このような教員の負担を軽減するために、文部科学省は、2022年に以前の教員免許更新制を廃止した。そして、校長及び教員の任命権者等による研修等に関する記録の作成並びに資質の向上に関する指導及び助言等に関する規定を整備することで、教員の負担を減らしながら研修する仕組みを作ったのである。そして、教職生涯を通じて主体的に学び続け、教師の構成に即した個別最適な学びの提供や、教師同士の学び合いなどを通じた協働的な学びの機会確保をめざすこととなった(文部科学省, 2022)。このように、校内研修等を充実させることで、教員免許更新制の代替となったが、校内研修会の時間は、放課後に実施されることになる。つまり、年間総授業数を確保して、様々な業務に取り組むと同時に、校内での研修を企画したり、参加したりしていくことになるのである。これでは、教員の負担は軽減されないばかりか、疲労困憊していくことが想像される。

これらの改善策として、中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会(2023)では、教員の負担軽減のために、「標準授業時数(年間1,086単位時間以上)を大幅に上回っている学校は、見直すことを前提に点検を行い、指導体制に見合った計画に見直す」こと、「学校行事について、精選・重点化、準備の簡素化・省力化」すること、「学校保護者間の連絡手段のデジタル化などICTの更なる活用、生成AIの校務への活用の推進」をすること、「保護者等からの過剰な苦情等に対しては、教育委員会等の行政による支援体制を構築」することなどを、教員を取り巻く環境整備の例として挙げている。

このような、環境整備をすることで、学校行事や保護者への対応などの業務は軽減される可能性はある。しかし、日常的な負担として、部活動指導の課題等がある。

なぜなら、部活動の指導は、放課後の時間だけでなく、土日でも練習や大会の引率などによる勤務が求められる。さらに、熱心であればあるほど、無境界性、複線性の影響を受け、長時間労働の大きな原因となっていると考える。

しかし、それでも教員が部活動に携わり続けるのは、「学校教育の一環として行われる部活動は、異年齢との交流の中で、生徒同士や教員と生徒等の人間関係の構築を図ったり、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたりするなど、その教育的意義が高い」という

ことが指摘され(文部科学省, 2017)、授業や学校行事では得られないような教育的価値が感じられてきたからであると考えられる。筆者は、約30年間にわたり公立中学校に勤務してきたが、働き方改革、ブラック部活など社会的に話題になっている今日においても、依然として教員は、部活動の指導に献身的に取り組んでいる状況があった。それはやはり、部活動は教育的価値が高いと実感できる場面が多々見受けられたからである。

学校の部活動は、各部活動の責任者の指導の下、教師の献身的な支えにより、我が国のスポーツ・文化芸術振興を担い、学校という環境における生徒の自主的で多様な活動の場として教育的意義を有してきた。しかし、少子化が進展する中で学校や地域によっては、部活動をこれまでと同様の体制で運営することは困難になってきており、専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制の継続は、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなるとされている(スポーツ庁, 2022)。

そこでスポーツ庁、文化庁は、学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関し、総合的なガイドラインを策定し、2023年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図り、生涯にわたって、生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進しようとしているのである(スポーツ庁, 2022)。これは、部活動の教育的意義をふまえながら、教員の働き方改革を実現しようとしており、学校教育から部活動を完全に引き離すものではなく、各地域や学校の実態に応じて、部活動を運営し、さらには働き方改革も実現しようとするものであると考える。

このようなことから、現在、部活動の教育的価値を保ちつつも、カリキュラム等を工夫することで退勤時間を早め、働き方改革を実現している学校が見られるようになった。

例えば、茨城県守谷市教育委員会(2022)は、カリキュラム等の工夫により、平日の放課後の部活動時間を最大100分として、会議や研修会の時間も確保することで、教員の退勤時間を早めることができたという(図1)。

他にも、静岡県函南町教育委員会(2023)は、教員の勤務時間終了時刻(16:30)までに部活動を含むすべての教育活動が終了できるよう、カリキュラムを工夫している。そこでは、1週間に3日の5時間授業の

	月	火	水	木	金
	アーリーデー		アーリーデー		アーリーデー
	朝の会				
1	～部活動の時間について（目安）～ 月・水・金 15：00～16：40（100分） 火 15：50～16：40（50分） 水 部活動なし 休日 3時間程度（土日はいずれか1日）				
2					
3					
4					
	給食・昼休み				
5 （15：00終了）					
6 （15：50終了）	100分 部活動	50分 部活動	100分 部活動	部活なし 16：00下校	100分 部活動
	部活動終了後 16：50 下校				

図1 守谷市 日課表（守谷市教育委員会，2022）
（筆者が守谷市教育委員会資料をもとに一部作成）

日を設定し、部活動の開始時間を早め、教員の退勤時間を早めようとしている。中でも静岡県函南町立 A 中学校では、平日の部活動の休養日を月曜日・水曜日とし、月曜日は7時間授業にし、月曜日が6時間授業日であったとしても、部活動は行わず生徒会活動を実施している。また、水曜日は会議等の時間に充て、運動部活動の大会や年間行事などを鑑み計画的に教育活動を実施している（図2）。

	月	火	水	木	金
1	★授業	★授業	★授業	★授業	★授業
2	★授業	★授業	★授業	★授業	★授業
3	★授業	★授業	★授業	★授業	★授業
4	★授業	★授業	★授業	★授業	★授業
	給食・昼休み				
5 （14：10終了）	★授業	★授業	★授業	★授業	★授業
6 （15：10終了）	★授業	清掃～14：25 帰りの会～14：45	★授業	★授業または 清掃・帰りの会	清掃～14：25 帰りの会～14：45
	帰りの会	部活動 14：50～ 16：20	帰りの会	部活動 14：50～ 16：20	部活動 14：50～ 16：20
放課後の時間 （15：35～16：20）	生徒会活動 または★7校時		打合せ・会議 15：45～ 16：30		

図2 静岡県 A 中学校日課表（2023）
（筆者が A 中学校日課表をもとに一部作成）

さらに、東京都区内 C 中学校では、総合的な学習の時間の学校外活動を、休業日等に実施したり、行事の中での活動を総合的な学習の時間に充てたりし、週3日の5時間授業の日を作り、放課後の時間を確保するカリキュラムを実施している（図3）。

総合的な学習の時間に探求的な学習（以後 C 中総合と記載）を導入し、高等学校の「探求」の前段階と

時程	月	火	水	木	金
8：25～8：35	（朝読書）	（朝読書）	全校朝礼	（朝読書）	（朝読書）
第1校時 8：50～9：40	1	6	12 道徳	17	23
第2校時 9：50～10：40	2	7	13	18	24
第3校時 10：50～11：40	3	8	14	19	25
第4校時 11：50～12：40	4	9	15	20	26
12：40～13：30	給食・昼休み				
第5校時 13：35～14：25	5	10	16	21	27
第6校時 14：35～15：25		11		22	
15：35～15：55	帰りの学活・清掃（5時間授業日は1時間繰りあげる）				

図3 C 中学校 週時程
（筆者が C 中学校教育課程補助資料 2－2をもとに作成）

して、高校へのスムーズな移行を目指した。C 中総合では、各学年の教員が講座を用意し、生徒の希望により講座を割り振り、探求的な学習を進めていくものである。講座ごとに設定されたテーマ（SDGsのメインターゲット）について調査・研究を行い、成果をまとめたレポートを作成し発表していく（表1）。これらを担当する教員が、長期休業中に個人調べ学習も含め、10時間程度、さらに進路学習や校外学習、修学旅行等の調査・研究や体験活動を総合的な学習の時間に位置づけることで、週3回の5時間授業の日を設定した。そして、部活動の開始時刻を早めることで、生徒の下校時間を早めることも可能にした（C 中学校，2023a）。

ここまで述べてきた3つの例に共通している点は、カリキュラムの工夫をすることで、放課後の時間を確保していることである。それにより、部活動を早い時間から開始し、教師の退勤時間を早めるというねらいがあると考えられる。これらは、単に部活動を学校教育から切り離すというのではなく、部活動の教育的価値を保ちつつ、働き方改革も推進していくことも可能にした事例であるといえるだろう。

このようなカリキュラムは、教育委員会や学校長によってカリキュラムが決定・実施されているのである。しかし、こういった取組を行っている現場の教員は、新しい取組の成果と課題をどのようにとらえているのかが取り上げられていない。現場での成果と課題を取り上げた上で、現実に即したカリキュラムの工夫をす

表 1 C 中総合 目標と講座一覧 (2 年) 抜粋

「C 中総合の目標」		
1. 「探求的な学び」の楽しさ（楽しみ方）や学び方を理解する		
2. 課題の解決に必要な知識および技能を習得する		
3. 情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現する能力を獲得、向上する		
4. 主体的・協働的に取り組み、互いの良さを生かしながら、社会に参画、貢献する姿勢をつくる		
【講座名】	【SDGs の目標】	【内容】
地域のカプロジェクト	12 つくる責任つかう責任	「届けよう服のカプロジェクト」の企画と運営など
大学生と考える国際協力のこれまでとこれから	4 質の高い教育をみんなに	学生 NPO ALPHA とのワークショップや調べ学習から実現可能なアイデアを出す など
プログラミング入門	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	プログラム言語を使ってソフトウェアを開発する など
LGBTQ について考える	5 ジェンダーの平等	性の多様性、個性について考え、東京都パートナーシップ制度とミラについて考える。
「生きる」～救う命、健康～ 自分のために、人のために	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに	AED の操作、介護に必要な体の起こし方等を学び地域 AED マップを作成し地域に配布。睡眠・栄養について講師等を招き考える など
すべての人ができるラジオ体操	3 すべての人に健康と福祉を	高齢の方でも取り組める「すべての人の健康」につながるラジオ体操をつくる など

ることが、教員の働き方改革の推進と同時に、離職者や教員離れを生まない環境につながると考えられる。

そこで、本研究では、カリキュラムの工夫を行っている C 中学校へのアンケート及びインタビュー調査を実施し、その実態と成果・課題を示し、学校現場の実態を考慮した上で、今後どのようなカリキュラムの工夫が必要なのかを考察することを目的とした。

2. 研究方法

本研究では、まず、調査対象校の教員の全体的な実態を把握するために、無記名のアンケート調査を実施した。次に、教員の個別具体的な考えや実態を知るため、調査協力が得られた 5 名の教員にインタビューを実施した。

2-1. アンケート調査について

アンケートの回答の承諾が得られた、カリキュラムの工夫を行っている東京都区内 C 中学校の教員を対象として実施した。2023 年 6 月に質問紙を配布し、2023 年 7 月に回収した。

アンケートの質問項目は、退勤時間の変化、授業準備の時間の増減、部活動の負担、生徒の負担、カリキュラムの工夫による課題とした（表 2）。このような質問項目とした理由には、教員勤務実態調査などから、教員の退勤時間が働き方改革のわかりやすい指標であること、授業準備や教材研究は日々の授業で常に求められる重要な業務であること、部活動が長時間労働の大きな原因とされていること、教育活動は生徒のために実施されるべきであり、その影響を検討する必要があること、カリキュラムの工夫による成果と課題を把

表2 アンケートの質問項目

Q1 週のコマ数を減らしたことで、どのように感じているか (1) ~ (4) のそれぞれについて、当てはまる番号1つに○をつけてください。

(1) 退勤時間は、どのくらい早まりましたか？ 1、30分程度 2、1時間程度 3、1時間30分程度 4、2時間程度 5、変わらない 6、遅くなった
(2) 教材研究や授業準備に費やすことができる時間は増えましたか。 1、増えた 2、変わらない 3、減った
(3) 部活動の活動の時間や日数が減ることでああなたの負担は減りましたか。 だいが減った 少し減った あまり変わらない 少し増えた だいが増えた 1—————2—————3—————4—————5
(4) 部活動の活動の時間や日数が減ることです生徒の負担は減ったと思いますか。 だいが減った 少し減った あまり変わらない 少し増えた だいが増えた 1—————2—————3—————4—————5

Q2 週のコマ数を減らしたことで、課題となると思われるものの番号すべてに○をつけてください。

1、生徒と接する時間が減った 2、授業のペースがあがりゆとりがない 3、生徒の問題行動が増えた 4、行事の準備の時間が減った 5、部活動で良い結果が出せない 6、会議の時間が増えた 7、他の仕事が増えた 8、その他（自由にご記入ください）

握すること、の5点が挙げられる。

また、いずれの質問に対しても、複数の選択肢の中から当てはまるものを選択できるようにした。カリキュラムの課題についての項目は、筆者の経験上予想されることを選択肢として記載し、自由記述の欄も設けた。

アンケートを実施するにあたり、学期末の会議でアンケートを記入する時間を設けてもらった。そこでは、アンケートの回答への協力は自由意志であること、アンケートの提出によって調査への協力について同意が得たと判断すること、を紙面および口頭で示した。

表3 インタビュー協力者の教員経験年数など

	性別	教員経験年数等
A	女性	7年目 副担任 文化部顧問
B	男性	4年目 担任 運動部顧問
C	男性	21年目 学年主任 副担任 運動部顧問
D	男性	10年目 文化行事主任 担任 運動部顧問
E	男性	11年目 担任 運動部顧問

2-2. インタビュー調査について

アンケートの回答を得た教員の中で、インタビューの協力が得られた教員に実施した。協力者はC中学校の5名（A～E）である。5名の教員の経験年数は、表3の通りである。

インタビューは2023年8月に実施した。内容は、アンケートのカリキュラムの工夫による課題の項目における自由記述をもとに、具体的に何が課題となっているのかを尋ねた。実施方法は、非構造化面接法とし、協力者の許可を得て録音した。

3. 研究の結果と考察

3-1. アンケート調査から

アンケート調査を実施したところ、C 中学校教員 31 名のうち、21 名の回答を得た。回答率は約 67.7% であった。

3-1-1. 退勤時間の変化について

86%が「変わらない」、9%が「1 時間早い」、5%が「30 分早い」と回答した（図 4）。

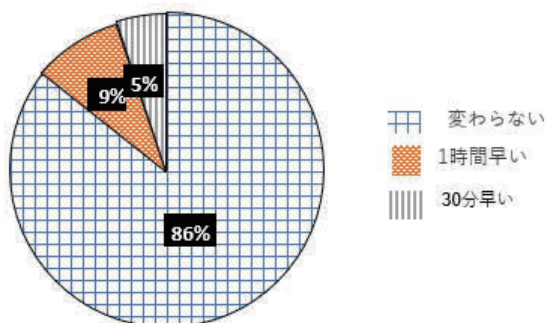


図 4 退勤時間の変化 (N = 21)

守谷市教育委員会は、カリキュラムの工夫により、退勤時間を早めたことは働き方改革に有効であったと、市内の全教職員の 66% が回答していた（守谷市教育委員会 2020）。それに対し、C 中学校は学校独自で行ったカリキュラムの工夫に対して、86% が、以前と退勤時間が「変わらない」と回答している。これは、部活動の開始時間を早めるだけでは、教員の退勤時間を早めることに効果があったとはいえないことを示していると捉えられる。それは、部活動の開始時間を早めることで生じた時間で部活動に積極的に関わるだけでなく、日々の授業で常に求められる授業準備や教材研究、行事の準備や保護者対応、学級経営など、多くの仕事を同時並行的に行う必要があるという教員の仕事の特徴である「無境界性」「複線性」が影響するからであると考えられる。

3-1-2. 授業準備時間の増減について

カリキュラムの工夫による授業準備時間の変化について、71%が「変わらない」、29%が「増えた」と回答した（図 5）。

授業準備の時間について、71%が「変わらない」と回答していることから、大きな効果があったとはいえないと考える。それは、以前よりも自分が担当しない授業時間（以下、空き時間）が減少したことによる原因が

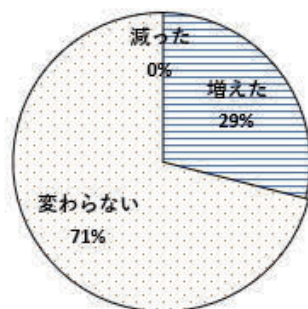


図 5 授業準備の時間の増減 (N = 21)

あると考えられる。この空き時間を利用して、授業準備や教材研究を進めていたが、カリキュラムの工夫により、それが減少したため、授業後に取り組まなくてはならない状況となった。しかし、空き時間が減少したことで、授業後に授業準備や教材研究の時間が確保されるようになったわけではなく、部活動の時間に充てられるようになったため、効果を感じられなかったと考えられる。

3-1-3. 教員や生徒の部活動の負担

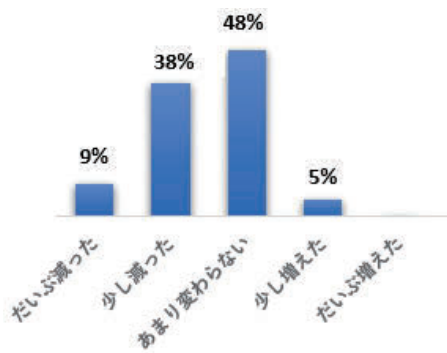


図 6 教員の部活動の負担 (N = 21)

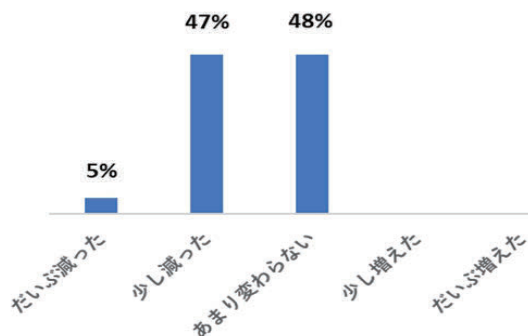


図 7 生徒の負担の変化 (N = 21)

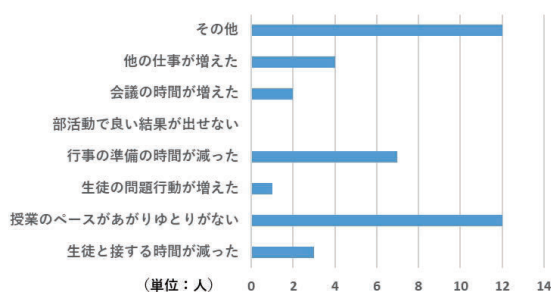


図8 カリキュラムの工夫による課題 (N = 21)

48%が「あまり変わらない」、38%が「少し減った」、9%が「だいぶ減った」、5%が「少し増えた」と回答した(図6)。

48%が「あまり変わらない」、47%が「少し減った」、5%が「だいぶ減った」と回答した(図7)。

部活動の開始時間を早め、生徒を早く下校させるカリキュラムの工夫により、部活動の負担は、「少し減った」、「だいぶ減った」を合わせると教師が47%、生徒の負担は「減った」であろうと捉えている教員が52%となった。このことから、教師は生徒を早く帰宅させることで時間が生まれ、生徒は、習い事などの時間までゆとりが生まれるなど、一定の効果があったと考えられる。

3-1-4. カリキュラムの工夫による課題について

課題となる項目を複数回答で回答を得た。その他の記述の項目を除いて、12人が「授業ペースがあまりゆとりがない」、7人が「行事の準備時間の減少」、4人が「他の仕事が増えた」、3人が「生徒と接する時間の減少」等と回答した(図8)。

また、自由記述では、「空き時間の減少で事務処理や教材研究の時間がとれない」「空きコマが減る。」「行事の練習時間が減る」「コマ数を減らして早く退勤するという意識よりも何か別のことをするという発想になりがちなので結局変化はない」「職場内でしか扱えないデータなどがあるため部活動後に仕事をしなければならない」「教材研究等に活用できる時間は増えたかもしれないが、生徒会の活動等の生徒と考える時間が大幅に削減されているため時間の中でどこまでの完成度を求めるかが課題」「業務内容を改善する必要がある(私費会計や机椅子等の管理など)」「時間があるから会議をしたいが増える」「土曜授業が増える方がつらい」「事務作業をする時間が増えるだけで結局授業準備が後回しになる」といった、教員の業務改善等の回答があった。

なかでも、回答者の半数以上が、「授業ペースがあまりゆとりがない」と回答したことから、1時間の授業内で、予定していた内容が終わらなくても、授業時数に余裕があれば、以降の授業で調整できていたものが、その1時間の授業内で、予定した内容を終わらせなければならず、ゆとりがなくなっていると考える。また、次いで「行事の準備の時間の減少」を挙げている。学活の時間が減少したことで、結果的に行事の準備の時間が削減されたことに対する問題意識である。準備時間が減少しても生徒の達成感や満足感を保たせたいという教員の願いから、別の課題に直面していると考ええる。

3-2. インタビュー調査から

インタビュー調査は、5名の教員に対して実施した。ここでは、アンケート調査のカリキュラムの工夫による課題の項目での自由記述の内容をもとに、インタビューをした。

3-2-1. 空き時間が減ることによる影響について

A:「一番困っていることは、授業時数の多さ。これは多分今私はほぼ毎日定時に帰ってるんですよ。子どもが生まれたばかりで、それによって何が1番できないかっていうと、授業準備です。学校にいる時間に学校でしかできない仕事をやるようにしてるんですけど、今結局ほぼ毎日埋まってる状況、授業が。担任外れてるから、学活とかがないにしても、1コマずつしか空いてない授業時数なんです。やっぱそうすると、その1コマで授業準備をする。家でやらないもの、授業準備はもう間違いなく無理で。その空き時間とかになんかいろいろあるじゃないですか？誰が脱走したとか、体調悪いとかかそういうのに対応してると、もうちょっと空きがあればやることできるんだけどなあ。っていうふうには思う。でも、教科によって、違うじゃないですか。だから、もう少しその教科の中での教員が増えてくれるといいのになあ。」

このAの語りから、教員は空き時間に、授業準備や教材研究に加えて、生徒対応や事務処理などを同時にこなしていく様子が見える。また、教員一人ひとりの負担軽減をするための方法として、

教科担当教員の人数を増員することを挙げている。個人情報などの配慮から、空き時間を使い、

学校でなければできない仕事を行っていたが、週時程の総授業数が減ると、多くの授業を担当している教員は、空き時間が減少し、ゆとりがなくなる。先に述べたように、仕事をする時間が、放課後に移動しただけと捉えることができる。

3-2-2. 他のことをするという発想について

B：「やっぱり1時間早いと1時間分、僕の体感、いつも部活に行く前に日直日誌と出席簿と、その日やんなきゃいけないことは片付けて部活に行くようにしてるんで、それが1時間も早くなってるから、まあ、その分ゆとりはある気はしますけど、部活に行く時間が増えて、業務が減ってない感じもするし、部活に今まで1時間いったところを2時間いけるようになっただけで、他の業務は進んでないから」

C：「やはり早く放課後の活動を始められるっていうので、早くに、帰ることができるのは、先生の時間の使い方次第ですけども、いいことだと思います。生徒にとっても同様で、やはり活動時間を、いろんな理由があってですけども、これまで以上に短くしてるってことで、負担は減っているし、それ以外の時間で自分の時間を多く取れているんじゃないのかなと思います。」

このBとCの語りから、カリキュラムを工夫し、週3回6限の時間から部活動を開始できるようになったことで、個人としての時間の使い方の工夫ができるようになったということが捉えられる。しかし、一方で、先に述べた秋田・佐藤（2015）が指摘した「無境界性」「複線性」の影響から、教育活動を充実させようと、部活動で生徒と関わるだけでなく、その他の教育活動も更に充実させ準備しようとする教員としての熱意が反映されているとも捉えられる。

3-2-3. 行事への影響について

D：「行事等の準備については、それはやっぱり足りないんで、もっとほしかった。コマ数として足りない感覚もあって。現にできてない部分もあったり…。金曜6時間目の学活が消えたことに

よって、行事の計画はやっぱりちょっと考え直さなきゃいけない。と思った。多分今後合唱練習で割り当てとかをやっていく時に、これ負担じゃないか

もしれないけど、その全学年共通して道徳とか学活が1つしかないんで、そのやりくりがきつとまた考えたりするのが大変なんだろうとか。だからいろいろまた新しく物を考えなきゃいけない側面も多分出てくるという面では、まあ例年通りができない大変さはあるかな。」

Dのこの語りから、学活の時間が減少したことにより、行事の準備の時間が減少したことに問題を抱えていることがわかる。準備の時間が減少したとしても、一定の完成度を保ちながら、生徒に達成感を味わわせたいと教員が願う一方で、時間的な制約が生じ、新たな課題に直面し、別の負担が発生していくことが考えられる。

3-2-4. C 中総合について

C 中学校では、平日の放課後の時間を確保するために、総合的な学習の時間の一部を夏休み等を実施している。守谷市や函南市が行ったカリキュラムの工夫は、教育委員会が主導で行ったものに対し、C 中総合は、学校独自でのカリキュラムの工夫による、放課後の時間を確保するものであり、同じ区内の他の学校は行っていない独自の取組である。そのC 中総合についてEは次のように語っている。

E：「公立中として他の学校と授業の内容とかが差が出ないようにというのが当然だと思うんですけど、時間も含め、周りの一般公立に通っている子と差があったらよくないなあと、時間もそうだし、内容もそうだし。周りの子たちが受けてるのに、この子たちが受けられていないっていうのは…別でカバーできてるんだったらいいかもしれないですけど。別でカバーするために、夏休みの宿題に修学旅行の事前学習であったり、読み替えたり、他の学校がやっていないようなゼミなどをやっているけど、

公立である以上、宿題でできている子がいればいいですけど、できていない子であったり、結局夏休みも来れない子がいたり、外野球ですとか、部活の試合ですとか、ってなると、この中でも差が出てくる。っていうのが。やっている側としても準備してるし、まじめに。やらないとだめなのかな…と思う。授業の中では嫌でもやらなくちゃいけないし、遅れれば遅刻だし、でも夏休みだとね、別にさぼっても別にね。でも、こういうものがすべてクリアされれば27コマにするのはいいと思います。うん、やっぱ

り仕事量減らすというのはいいなあと思いました。』

このEの語りから、教師側から見ると、夏季休業日の登校や課題の提出は徹底しづらいことがうかがえる。一方で、学校として課題を整理し、その解決ができるのであれば、教師の負担が減り、働き方改革への効果も期待できると考えられる。

4. まとめ

本研究は、教師の働き方改革の視点から、カリキュラムの工夫を行っているC中学校へのアンケート及びインタビュー調査を実施し、その実態と成果・課題を示し、今後どのようなカリキュラムの工夫が必要なのかを考察することを目的として実施した。

カリキュラムを工夫することで、部活動開始時刻を早めたC中学校の教員に対するアンケート調査の結果、部活動への負担軽減に一定の効果があった様子が捉えられた。一方で、教員の退勤時間の変化や授業準備の時間の増減は、授業の担当時間数や教員各個人の生活環境によって、異なる様子が見受けられた。

しかし、いずれにしても、教員の業務内容（授業準備や生徒対応、事務処理等）はカリキュラム変更前と変わらないため、負担軽減や残業時間の減少には大きな影響を与えられなかったと考えられる。なぜなら、カリキュラムの工夫によって、空き時間が減少し、以前ではその時間帯に行っていた業務をこなす時間がなくなってしまったからである。さらに、カリキュラムの工夫によって生み出された時間は、部活動の時間に充てられるため、結局は部活動終了後に残業して、それらの業務をこなさなくてはならなくなっているのがある。つまり、カリキュラムを工夫し、部活動開始時間を早めるだけでは、教員の負担軽減や残業時間の短縮といった、働き方改革の実現は十分に実現され難いといえるだろう。これらを改善するためには、教科担当教員の人数を増員したり、現在の教員の業務内容を精査・削減したりするなど、教師を取り巻く環境を整備することが必要なのである。

また、C中学校が学校独自で実践したC中総合は、休業日等において、総合的な学習の時間の学校外活動を行ったものである。また、高校へのスムーズな移行も兼ねた探求的な学びを目指しており、質の確保も考えられた一つの例といえよう。一方で、C中総合は平日の放課後の時間を確保するために、長期休業中に登校日を設定するため、生徒への課題の提出が徹底しづ

らいという課題が挙げられた。

以上のように、働き方改革を推進していくのであれば、教育委員会等の主導でなくても、C中学校の事例のように、従来の教育活動の教育的価値を保ちながら、学校独自でカリキュラムの見直しに取り組んでいくことは可能であると考えられる。

そして、働き方改革を推進していくためには、教師を取り巻く環境整備について、早急に改善を図りながら、並行して教育的意義のある活動を保証することが必要である。それには、教育委員会や学校は、教員が生徒と向き合う時間、関わる時間を確保しつつも、現場の声を反映しながら、カリキュラムを見直したり、工夫したりしていくことが重要であると考えられる。

5. 今後の展望

働き方改革の推進を目指す一方、教員は生徒の人格の形成や充実した教育活動を行うために、献身的に取り組んでいる。筆者が教育現場に携わっ

た経験から、この働き方改革の推進は、一朝一夕に変わるものではないと考える。それは、教員の教育に対する熱意や責任感だけでなく社会の変化によって起こる様々な課題などが、教育と位置付けられ、学校が担う業務が、年を重ねるごとに増え、社会からの期待も大きいと考えるからである。質の高い教育活動を実践する教員を確保するためにも、教員の行うべき業務を見直し、教員を取り巻く環境整備を早急に改善し、合理的かつ教育的効果の高い実践方法を研究していくことをもって、今後の展望としたい。

引用・参考文献

- 秋田喜代美・佐藤 学. 2015. 新しい時代の教職入門第3版, 株式会社有斐閣, 朝日デジタル.
<https://www.asahi.com/articles/ASR9M5450R7DUTIL03B.htm> (2023年9月20日閲覧).
- 函南町教育委員会. 2023. 第2回函南町総合教育会議資料.
<https://www.town.kannami.shizuoka.jp/kosodate/boardofeducation/ta140011201601.files/20230316kaigishiryout.pdf> (2023年9月21日閲覧).
- 静岡県A中学校. 2023. 日課表
<https://www.higashicyu.com/%e6%97%a5%e8%aa%b2%e8%a1%a8/> (2023年6月30日閲覧).
- C中学校. 2022. C中総合 配布資料.
- C中学校. 2023a. 教育課程 第3表.
- C中学校. 2023b. 教育課程 補助資料2-2.

スポーツ庁. 2022. 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン.

中央教育審議会初等中等教育分科会 質の高い教師の確保特別部会. 2023. 教師を取り巻く環境整備について緊急に取り組むべき施策（提言）【概要】.

https://www.mext.go.jp/content/230828-mext_zaimu-000031605_2.pdf (2024 年 5 月 14 日閲覧).

守谷市教育委員会. 2020. 学校の働き方改革フォーラム.

https://www.mext.go.jp/content/20200219-mxt_zaimu-000002687_2.pdf (2023 年 6 月 10 日閲覧).

守谷市教育委員会. 2022. 学校教育改革プランの概要.

<https://drive.google.com/file/d/1dfPfFk43JA2JHpXMz>

LHL17V-syxQw2co/view (2023 年 6 月 10 日閲覧).

文部科学省. 2017. 中学校学習指導要領解説 保健体育編.

文部科学省. 2018. 高等学校学習指導要領.

文部科学省通知. 2019. 休業日等における総合的な学習の時間の学校外の学習活動の取扱いについて.

文部科学省通知. 2022. 教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律等の施行について.

文部科学省. 2023a. 教員勤務実態調査（令和 4 年度）【速報値】.

文部科学省. 2023b. 令和 3 年度公立学校教職員人事行政調査結果.

(2025 年 2 月 14 日 受理)